

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証
1	単	物価高騰対応重点支援 給付金【物価高騰対策給 付金】	生活支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7800世帯×70千円 事務費 10000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7800世帯)	R5.12	R6.3	554,858,555	554,858,000	支給期間 R5.12.13～R6.2.29 支給件数 7,804件 給付額 1世帯あたり70千円	物価高が続く中で、低所得世帯に対し給付金を支給することにより、一定の効果が認められた。
2	単	物価高騰対応重点支援 給付金(住民税均等割の み課税世帯分)【物価高 騰対策給付金】	生活支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2500世帯×100千円 事務費 5750千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (2500世帯)	R6.2	R6.6	212,459,924	212,459,000	支給期間 R6.2.21～4.30 支給件数 2,078件 給付額 1世帯あたり10千円	物価高が続く中で、低所得世帯に対し給付金を支給することにより、一定の効果が認められた。
3	単	物価高騰対応重点支援 給付金(こども加算分) 【物価高騰対策給付金】	こども子育て課	①物価高が続く中で子育て中の低所得世帯への支援を行うことで、子育て中の低所得の方々の生活を維持する。 ②子育て中の低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 子育て中のR5年度分の低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯) 1150世帯×50千円 事務費 150千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] ④子育て中のR5年度分の低所得世帯 (1150世帯)	R6.2	R6.6	52,693,000	52,693,009	支給世帯 618世帯 対象児童 1,052人 支給額 52,600千円	物価高の家計の影響が大きい低所得世帯の子育てを経済的に支援することができた。
4	単	子育て世帯臨時特別給付 金	こども子育て課	①物価高が続く中で、増加する子育て世帯の負担軽減を図る。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金 15,500人×15千円、事務費 1,500千円(印刷費10、振込手数料1,012、郵便料378、委託料100) ④中学生以下の児童(15,500人)	R5.12	R6.6	235,632,773	226,129,000	支給世帯 9,319世帯 対象児童 15,562人 支給額 233,430千円	子育て世帯の経済的負担を軽減する一助となった。

1,055,644,252 1,046,139,009